

平成26年行政事業レビューシート

(復興庁)

事業名	伝統的工芸品産業復興対策支援補助金		担当部局庁	復興庁		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度～平成27年度		担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)		参事官 大野 秀敏		
会計区分	東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	政策:復興施策の推進 施策:東日本大震災からの復興に係る施策の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災で被害を受けた伝統的工芸品産地において、生産設備の復旧や後継者育成事業、国内外の需要開拓事業、新商品開発事業等への支援を通じ、被災地の産業復興・雇用創出を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	伝統的工芸品産業の振興に関する法律第2条に基づき指定を受けた岩手県、宮城県、福島県の伝統的工芸品を対象とし、震災等により未だ事業を再開できていない事業者等への生産設備の復旧・整備事業、後継者確保・育成や需要開拓・意匠開発などの取組に対して支援を行う。 (補助率:定額、3/4、2/3)							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	-	200	200	200	100	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
	計	-	200	200	200	100		
	執行額	-	121	134	-	-		
執行率(%)	-	60.5%	67.0%	-	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (27年度)
	被災3県(岩手県、宮城県、福島県)における伝統的工芸品事業者の生産額を、震災前の水準(被災3県の伝統的工芸品事業者の平成22年度生産額合計)まで戻すことを目標とする。	成果実績	億円	-	12.1	調査中	-	-
		目標値	億円	-	-	-	-	12.9
		達成度	%	-	94	調査中	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	新商品(試作品)開発点数 ※24年度から25年度にかけて新商品開発点数が減少しているのは、24年度において開発点数が突出した事業があったため	活動実績	点	-	206	65	-	-
		当初見込み	点	-	(70)	(100)	(100)	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	研修等の受講人数 ※24年度から25年度にかけて研修等の受講人数が減少しているのは、25年度における研修を含む事業が24年度より少なかったため	活動実績	人	-	265	248	-	-
		当初見込み	人	-	(70)	(100)	(100)	-
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	A. 新商品開発1点あたりの事業コスト =新商品(試作品)開発を内容に含む事業費合計(千円) /新商品(試作品)開発点数(点)	単位当たりコスト	千円/人(点)	-	A.205.1 B.15.5	A.603 B.1.1	-	-
		B. 研修受講者1人あたりの事業コスト=研修等を含む後継者育成事業費合計(千円)/受講者数(人)	計算式	千円/人(点)	-	A.42,259/206 B.4,114/265	A.39,193/65 B.261/248	-
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	生産設備等整備事業	35	35	設備の復旧は一定程度進んでおり、生産額ベースで震災前水準に戻りつつある産地も多いことから、27年度は昨年度比1億円を減額した上で要求を行う。また、設備復旧や生産体制の整備が進む中、これら事業に対する支援のニーズが減少する一方で、震災後途絶えていた販路開拓支援に対するニーズが拡大していることから、産地プロデューサー事業に重点を置いた積算としている。				
	原材料確保・試作品製作事業	17	9					
	後継者育成・創出事業	23	5					
	需要開拓・意匠開発事業	89	22					
	産地振興事業	10	4					
	産地プロデューサー事業	26	26					
計	200	100						

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	国指定の伝統的工芸品の事業者のほとんどが零細企業であり、原発や津波による被害により、生産拠点を失った事業者が自社のみで生産基盤を回復するのは困難。本事業はこれら事業者の最低限の生産基盤の復旧を目的としており、産地存続のためには必要不可欠な事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先の選定については、公募を行い、有識者等で構成される外部審査委員会において、事業の必要性・妥当性・有効性等について厳格に審査している。 また、不用率が大きい理由は、交付決定段階では85%の執行率を達成している(平成25年度)ものの、設備整備事業については、生産設備を導入する予定だった施設の建設・引渡しが遅れ、年度内の完了ができなくなったためである。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	—	壊滅的な被害を受けた産地のうち現に福島県の産地等において、設備整備支援により生産が再開できており、被災地の復興に向けた重要な資源になっている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—			
	事業番号	類似事業名		所管府省・部局名	
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> 当該補助事業の採択にあつては、有識者等で構成される外部審査委員会において、経費支出の妥当性や事業成果などの有効性について厳格に審査している。 当該委員会にて言及のあった事項については、産地へフィードバックを行い、内容・コスト面の精査を要求することで、効果的、効率的に事業を執行している。 			
	改善の方向性	引き続き外部審査委員会での厳格な審査、事業期間における進捗、経費支出の必要性、妥当性の綿密な確認を行い、着実な事業成果の達成をはかる。			
外部有識者の所見					
点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
事業全体の抜本的改善	震災発生以降の復興の進展状況を踏まえ、適切な予算規模について精査しつつ、復興特会計上事業としての終期を明らかにすることが必要である。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
段階的廃止	震災発生以降の復興の進展状況を踏まえ、適切な予算規模について精査し、平成27年度については減額要求とした上で、平成28年度以降、復興特会計上事業としては終了する方向とする。(前年度比100百万円減)				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成23年	—	平成24年	25	平成25年	155

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

復興庁
200百万円



【復興庁から移し替え】

経済産業省
134百万円



【公募・補助】

A.被災地の伝統的工芸品の製造協同組合等(20件)
134百万円

資金の流れ
(資金の受け取り先が何をを行っているかについて補足する)(単位:百万円)

以下の事業を実施。

- ・生産設備等整備事業
- ・原材料確保・試作品製作事業
- ・後継者育成・創出事業
- ・需要開拓・意匠開発事業
- ・産地振興事業
- ・産地プロデューサー事業

A.株式会社ブランド総合研究所			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
広報費	イベント会場借料,会場装飾費、雑誌掲載費・Webページ作成費等	8			
人件費	イベント等に係る社員等人件費	7			
謝金・旅費	実演等謝金・旅費	2			
新商品試作費	展示用等試作費	2			
外注費	アンケート調査費等	2			
計		20	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社ブランド総合研究所	産地プロデューサー事業	20	公募	
2	ワウ株式会社	産地プロデューサー事業	17	公募	
3	栖鳳窯	生産設備等整備事業	14	公募	
4	松永陶器店	生産設備等整備事業	11	公募	
5	いかりや商店	生産設備等整備事業	10	公募	
6	東北地域伝産法指定産地連絡協議会	需要開拓・意匠開発事業	10	公募	
7	大堀相馬焼 岳堂窯	生産設備等整備事業	10	公募	
8	一般社団法人国際芸術伝統工芸協会	産地プロデューサー事業	10	公募	
9	流石創造集団株式会社	産地プロデューサー事業	8	公募	
10	株式会社相澤企画	産地プロデューサー事業	7	公募	